

令和4年度

下田市各会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

〔 一般会計
特別会計 〕

下田市監査委員

下 監 第 4 9 号
令和 5 年 8 月 29 日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴木 邦 明
下田市監査委員 渡 邊 照 志

令和 4 年度下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度各会計（一般会計・特別会計）歳入歳出決算及び諸書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により各種基金運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象.....	1
第2	審査の期間.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
第5	決算の概要.....	2
1	各会計決算の総括.....	2
	(1) 決算規模.....	2
	(2) 決算収支.....	2
	(3) 予算の執行状況.....	3
	(4) 市債の状況.....	4
2	一般会計.....	5
	(1) 財政の構造.....	5
	(2) 決算の概要.....	8
	(3) 歳入.....	9
	(4) 歳出.....	20
3	特別会計.....	28
	(1) 稲梓財産区特別会計.....	28
	(2) 下田駅前広場整備事業特別会計.....	28
	(3) 公共用地取得特別会計.....	29
	(4) 国民健康保険事業特別会計.....	29
	(5) 介護保険特別会計.....	31
	(6) 後期高齢者医療特別会計.....	32
	(7) 集落排水事業特別会計.....	33
4	財産に関する調書.....	34
	(1) 公有財産.....	34
	(2) 物品.....	35
	(3) 債権.....	35
	(4) 基金.....	36
5	基金運用状況.....	37
	(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金.....	37
	(2) 土地開発基金.....	37
6	むすび.....	38
	付表.....	41

令和4年度下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度下田市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和4年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 8 令和4年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和4年度下田市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況
- 10 令和4年度下田市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年6月23日から令和5年8月8日まで

第3 審査の方法

下田市監査基準に準拠し、各会計歳入歳出決算書並びに附属書類について提出された審査資料に基づき関係諸帳簿との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取するとともに、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているかに主眼を置き審査した。

第4 審査の結果

- 1 令和4年度各会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数はおおむね適正であると認められた。また、予算執行の状況及び決算内容についてもおおむね適正であると認められた。
- 2 各運用基金について計数は正確であり、設置目的に沿って運用しているものと認められた。
- 3 決算概要及び意見は、後述のとおりである。

(注)

- 1 各会計とは、一般・7特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）を合わせ、便宜的に呼称したものである。
- 2 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は、例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 3 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるものの表示単位未満のものである。
- 4 財政分析数値は、関係課資料を参考とした。
- 5 年号表示のないものは「令和」である。

第5 決算の概要

1 各会計決算の総括

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		一般会計	前年度対比	特別会計	前年度対比	合計	前年度対比
予算現額		13,250,861,000	96.7	6,506,418,000	100.4	19,757,279,000	97.9
決算額	歳入	13,151,132,167	96.1	6,375,977,680	100.9	19,527,109,847	97.6
	歳出	12,149,580,152	95.1	6,119,769,397	101.5	18,269,349,549	97.2
	差引額	1,001,552,015	109.0	256,208,283	89.2	1,257,760,298	104.3

決算額は、予算現額197億5,727万9,000円に対し、歳入が195億2,710万9,847円、歳出が182億6,934万9,549円で、歳入歳出差引額は12億5,776万298円となった。

決算額を前年度と比較すると、歳入は4億8,090万8,374円(△2.4%)の減、歳出は5億3,304万5,714円(△2.8%)の減となった。

また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額8億3,560万5,162円を差し引いた純計決算額は、歳入が186億9,150万4,685円(対前年度：2.7%減)、歳出が174億3,374万4,387円(対前年度：3.2%減)となった。

(2) 決算収支

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度		合計	前年度	増減率
	一般会計	特別会計			
歳入歳出差引額 (形式収支額) A	1,001,552,015	256,208,283	1,257,760,298	1,205,622,958	4.3
翌年度へ繰越すべき財源 B	50,938,000	0	50,938,000	19,800,000	157.3
実質収支額 (A)-(B) C	950,614,015	256,208,283	1,206,822,298	1,185,822,958	1.8
前年度実質収支額 D	898,694,356	287,128,602	1,185,822,958	1,033,825,859	14.7
単年度収支額 (C)-(D)	51,919,659	△30,920,319	20,999,340	151,997,099	△86.2

一般会計と特別会計を合わせた形式収支額は、前年度に比べ5,213万7,340円(4.3%)の増で、黒字となった。

実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源5,093万8,000円を差し引いた12億682万2,298円で、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は2,099万9,340円の黒字で、前年度に比べ1億3,099万7,759円(△86.2%)減少した。

また、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、前年度に比べ1.1ポイント増の14.4%となった。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
予 算 額	13,250,861,000	6,506,418,000	19,757,279,000	13,696,221,000	6,478,778,000	20,174,999,000
調 定 額	13,404,975,868	6,503,774,549	19,908,750,417	13,912,009,779	6,459,536,294	20,371,546,073
決 算 額	13,151,132,167	6,375,977,680	19,527,109,847	13,691,737,806	6,316,280,415	20,008,018,221
不 納 欠 損 額	19,026,247	31,399,500	50,425,747	13,704,763	26,689,082	40,393,845
収 入 未 済 額	234,817,454	96,397,369	331,214,823	206,567,210	116,566,797	323,134,007
予算現額に対する 収 入 率	99.2	98.0	98.8	99.9	97.5	99.2
調定額に対する 収 入 率	98.1	98.0	98.1	98.4	97.8	98.2

決算額は、予算現額に対し2億3,016万9,153円の減収で、予算現額に対する収入率は前年度を0.4ポイント下回る98.8%となった。また、調定額に対する収入率は98.1%で、前年度を0.1ポイント下回った。

収入未済額は3億3,121万4,823円で、前年度に比べ808万816円(2.5%)増加した。

不納欠損額は5,042万5,747円で、前年度に比べ1,003万1,902円(24.8%)増加した。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
予 算 額	13,250,861,000	6,506,418,000	19,757,279,000	13,696,221,000	6,478,778,000	20,174,999,000
決 算 額	12,149,580,152	6,119,769,397	18,269,349,549	12,773,243,450	6,029,151,813	18,802,395,263
翌年度繰越額	137,994,000	0	137,994,000	45,315,000	0	45,315,000
不 用 額	963,286,848	386,648,603	1,349,935,451	877,662,550	449,626,187	1,327,288,737
予算現額に対する 執 行 率	91.7	94.1	92.5	93.3	93.1	93.2

決算額は、予算現額に対し執行率92.5%で、前年度に比べ0.7ポイント下回った。

翌年度繰越額は1億3,799万4,000円で、前年度に比べ9,267万9,000円(204.5%)増加した。

不用額は13億4,993万5,451円で、前年度に比べ2,264万6,714円(1.7%)増加した。

(4) 市債の状況

令和4年度末における市債の現在高等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 元金現在高	令和4年度		令和4年度末 元金現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	11,073,496,854	728,500,000	782,282,714	11,019,714,140
集落排水事業特別会計	74,448,273	5,200,000	9,643,178	70,005,095
合 計	11,147,945,127	733,700,000	791,925,892	11,089,719,235

借入額は7億3,370万円、償還額は7億9,192万5,892円で、本年度末における市債の現在高は110億8,971万9,235円であり、前年度末に比べ5,822万5,892円(△0.5%)減少した。

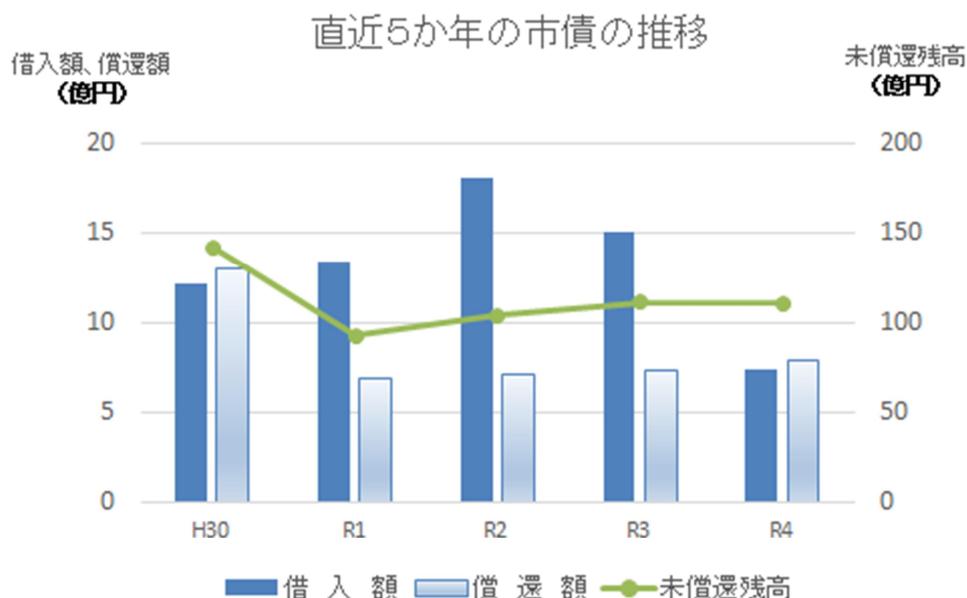
なお、直近5か年の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借 入 額	1,208,700,000	1,335,800,000	1,796,700,000	1,500,700,000	733,700,000
償 還 額	1,295,859,879	691,851,807	705,894,608	734,146,313	791,925,892
未償還残高	14,177,968,196	9,290,586,048	10,381,391,440	11,147,945,127	11,089,719,235

※ 平成30年度までは、下水道事業特別会計を含む。

図 1



2 一般会計

(1) 財政の構造

財政の構造については地方財政状況調査表に従って分析したもので、その内容は次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成率	決算額	構成率	増減額	増減率
自主財源	5,185,372	39.4	4,835,107	35.3	350,265	7.2
依存財源	7,965,760	60.6	8,856,631	64.7	△ 890,871	△ 10.1
計	13,151,132	100.0	13,691,738	100.0	△ 540,606	△ 3.9

※ 公立保育所利用者負担金、認定こども園利用者負担金、緊急・リフレッシュ保育事業費負担金は、使用料に分析してある。
財産収入に含まれる資源ごみ売払代は、諸収入に分析してある。

構成割合は、自主財源39.4%対依存財源60.6%となっており、自主財源の構成率が前年度より4.1ポイント増加した。

決算額を前年度と比較すると、自主財源は前年度に比べ3億5,026万5,000円(7.2%)増加し、依存財源は8億9,087万1,000円(△10.1%)減少した。

自主財源で増加した主なものは、財産収入1,341万1,000円(86.9%)の増、寄附金5,814万1,000円(19.6%)の増であった。一方、減少した主なものは、分担金及び負担金96万3,000円(△1.6%)の減、諸収入2,974万9,000円(△12.4%)の減であった。

依存財源で増加した主なものは、自動車税環境性能割交付金109万5,000円(15.8%)の増、法人事業税交付金1,527万4,000円(54.0%)の増であった。一方、減少した主なものは、地方特例交付金1億1,697万7,000円(△93.6%)の減、市債7億6,320万円(△51.2%)の減であった。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	8,281,314	63.0	8,251,758	60.3	29,556	0.4
臨時的収入	4,869,818	37.0	5,439,980	39.7	△ 570,162	△ 10.5
計	13,151,132	100.0	13,691,738	100.0	△ 540,606	△ 3.9

構成割合は、経常的収入63.0%対臨時的収入37.0%となった。

経常的収入は、前年度に比べ2,955万6,000円（0.4%）増加した。増加した主なものは、諸収入289万8,000円（15.6%）の増、自動車税環境性能割交付金109万5,000円（15.8%）の増である。

臨時的収入は、前年度に比べ5億7,016万2,000円（△10.5%）減少した。減少した主なものは、県支出金1億5,229万7,000円（△49.4%）の減、市債7億6,320万円（△51.2%）の減である。

イ 歳出の構成

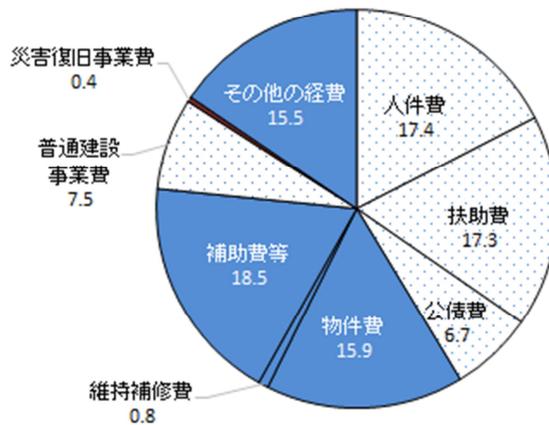
(7) 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,110,933	17.4	2,061,253	16.1	49,680	2.4
	扶助費	2,099,072	17.3	2,129,052	16.7	△29,980	△1.4
	公債費	818,874	6.7	762,053	6.0	56,821	7.5
	小計	5,028,879	41.4	4,952,358	38.8	76,521	1.5
消費的経費	物件費	1,934,429	15.9	1,729,745	13.5	204,684	11.8
	維持補修費	92,690	0.8	91,372	0.8	1,318	1.4
	補助費等	2,255,329	18.5	2,243,701	17.6	11,628	0.5
	小計	4,282,448	35.2	4,064,818	31.9	217,630	5.4
投資的経費	普通建設事業費	904,180	7.5	1,575,692	12.3	△671,512	△42.6
	補助事業費	262,630	2.2	495,114	3.8	△232,484	△47.0
	単独事業費	641,550	5.3	1,080,578	8.5	△439,028	△40.6
	災害復旧事業費	51,827	0.4	38,273	0.3	13,554	35.4
	小計	956,007	7.9	1,613,965	12.6	△657,958	△40.8
その他の経費		1,882,246	15.5	2,142,102	16.7	△259,856	△12.1
合計		12,149,580	100.0	12,773,243	100.0	△623,663	△4.9

図 2

性質別歳出決算状況(%)



義務的経費は、前年度に比べ7,652万1,000円（1.5%）の増となった。歳出総額に占める割合は41.4%で、前年度を2.6ポイント上回った。

消費的経費は、前年度に比べ2億1,763万円（5.4%）の増となった。歳出総額に占める割合は35.2%で、前年度を3.3ポイント上回った。

投資的経費は、前年度に比べ6億5,795万8,000円（△40.8%）の減となった。歳出総額に占める割合は7.9%で、前年度を4.7ポイント下回った。

その他の経費は、前年度に比べ2億5,985万6,000円（△12.1%）の減となった。歳出総額に占める割合は15.5%で、前年度を1.2ポイント下回った。

ウ 財政構造の弾力性等

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、次表のとおりである。

区分 年度	財政力指数 (3か年平均)	経常収支比率(%)	実質公債比率(%) (3か年平均)	将来負担比率(%)
令和4年度	0.460	83.5	6.2	48.9
令和3年度	0.467	80.3	5.9	58.0
令和2年度	0.484	85.8	6.4	57.5

(ア) 財政力指数（3か年平均）

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えると財源に余裕があるとされる。前年度に比べ0.007ポイント悪化した。

(イ) 経常収支比率

財政運営の健全性を測る指標として用いられ、この比率が高いほど財政のやりくりが苦しく、新たな事業を行う余力がないことを示す。前年度に比べ3.2ポイント悪化した。

(ウ) 実質公債比率（3か年平均）

公債費（交付税措置された額を除く）の標準財政規模に対する割合を示し、財政構造の弾力性を判断する指標である。3か年平均値は、前年度に比べ0.3ポイント悪化した。

(エ) 将来負担比率

公債費や将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す指標で、前年度に比べ9.1ポイント改善した。

(2) 決算の概要

令和4年度の一般会計決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
A	歳入総額	13,151,132,167	13,691,737,806	△540,605,639	△3.9
B	歳出総額	12,149,580,152	12,773,243,450	△623,663,298	△4.9
C	歳入歳出差引額(形式収支額) (A-B)	1,001,552,015	918,494,356	83,057,659	9.0
D	翌年度へ繰越すべき財源				
	継続費通次繰越	0	0	0	-
	繰越明許費	50,938,000	19,800,000	31,138,000	157.3
	事故繰越し	0	0	0	-
E	実質収支額 (C-D)	950,614,015	898,694,356	51,919,659	5.8
F	前年度実質収支額	898,694,356	818,111,671	80,582,685	9.8
G	単年度収支額 (E-F)	51,919,659	80,582,685	△28,663,026	△35.6
H	積立金	450,006,289	530,005,414	△79,999,125	△15.1
I	繰上償還金	0	0	0	-
J	積立金取崩額	360,000,000	240,000,000	120,000,000	50.0
K	実質単年度収支額 (G+H+I-J)	141,925,948	370,588,099	△228,662,151	△61.7

ア 歳入総額は、前年度に比べ5億4,060万5,639円（△3.9％）減少し、歳出総額は6億2,366万3,298円（△4.9％）減少した。

イ 歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度に比べ8,305万7,659円(9.0％)増加した。

ウ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源5,093万8,000円を差し引いた実質収支額は9億5,061万4,015円で、前年度に比べ5,191万9,659円(5.8％)増加した。

エ 実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は5,191

万9,659円で、前年度に比べ2,866万3,026円減少した。

オ 単年度収支額に財政調整基金積立金4億5,000万6,289円を加え、財政調整基金取崩額3億6,000万円を差し引いた実質単年度収支額は、1億4,192万5,948円で黒字となった。

(3) 歳入

ア 令和4年度の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
予 算 現 額		13,250,861,000	13,696,221,000	△ 445,360,000	△ 3.3
調 定 額		13,404,975,868	13,912,009,779	△ 507,033,911	△ 3.6
収 入 済 額		13,151,132,167	13,691,737,806	△ 540,605,639	△ 3.9
不 納 欠 損 額		19,026,247	13,704,763	5,321,484	38.8
収 入 未 済 額		234,817,454	206,567,210	28,250,244	13.7
収 入 率	対 予 算	99.2	99.9	△ 0.7	-
	対 調 定	98.1	98.4	△ 0.3	-

(ア) 決算額は、予算現額に対し収入率99.2%（対前年度：0.7ポイント減）、調定額に対し収入率98.1%（同：0.3ポイント減）となった。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ5億4,060万5,639円（△3.9%）の減となった。主な要因は、地方特例交付金1億1,697万7,000円（△93.6%）の減、市債7億6,320万円（△51.2%）の減である。

(ウ) 不納欠損額は、1,902万6,247円で、前年度に比べ532万1,484円（38.8%）の増となった。

(エ) 収入未済額は、2億3,481万7,454円で、前年度に比べ2,825万244円（13.7%）の増となった。収入未済額の主なものは、県支出金972万4,000円（対前年度：皆増）及び市債6,000万円（対前年度：597.7%）の増である。

イ 歳入の款別執行状況は、次のとおりである。

款別歳入執行状況

(単位：円、%)

款別	年度	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税		2,900,319,241	22.0	2,771,360,447	20.2	128,958,794	4.7
2 地方譲与税		75,631,000	0.6	74,407,000	0.5	1,224,000	1.6
3 利子割交付金		1,108,000	0.1	1,582,000	0.1	△ 474,000	△ 30.0
4 配当割交付金		12,381,000	0.1	13,413,000	0.1	△ 1,032,000	△ 7.7
5 株式等譲渡所得割交付金		12,588,000	0.1	19,092,000	0.1	△ 6,504,000	△ 34.1
6 地方消費税交付金		547,633,000	4.1	559,975,000	4.1	△ 12,342,000	△ 2.2
7 自動車取得税交付金		0	-	0	-	0	-
8 環境性能割交付金		8,034,823	0.1	6,940,000	0.1	1,094,823	15.8
9 法人事業税交付金		43,553,000	0.3	28,279,000	0.2	15,274,000	54.0
10 地方特例交付金		7,980,000	0.1	124,957,000	0.9	△ 116,977,000	△ 93.6
11 地方交付税		3,573,154,000	27.2	3,540,424,000	25.9	32,730,000	0.9
12 交通安全対策特別交付金		1,669,000	0.1	2,154,000	0.1	△ 485,000	△ 22.5
13 分担金及び負担金		67,803,481	0.5	69,013,858	0.5	△ 1,210,377	△ 1.8
14 使用料及び手数料		118,280,568	0.9	113,426,027	0.8	4,854,541	4.3
15 国庫支出金		2,326,768,835	17.7	2,239,182,223	16.4	87,586,612	3.9
16 県支出金		626,758,625	4.7	754,526,003	5.5	△ 127,767,378	△ 16.9
17 財産収入		37,889,542	0.3	21,238,993	0.1	16,650,549	78.4
18 寄附金		354,994,900	2.7	296,854,156	2.2	58,140,744	19.6
19 繰入金		574,590,104	4.3	500,048,400	3.6	74,541,704	14.9
20 繰越金		918,494,356	7.0	827,285,671	6.0	91,208,685	11.0
21 諸収入		213,000,692	1.6	235,879,028	1.7	△ 22,878,336	△ 9.7
22 市債		728,500,000	5.5	1,491,700,000	10.9	△ 763,200,000	△ 51.2
歳入合計		13,151,132,167	100.0	13,691,737,806	100.0	△ 540,605,639	△ 3.9

1 款 市税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	2,802,596,000	3,029,198,703	2,900,319,241	16,833,913	112,045,549	103.5	95.7
3年度	2,644,618,000	2,910,790,032	2,771,360,447	13,115,323	126,314,262	104.7	95.2
比較増減	157,978,000	118,408,671	128,958,794	3,718,590	△ 14,268,713	△ 1.2	0.5
増減率	6.0	4.1	4.7	28.4	△ 11.3	-	-

※ 収入率算出では、収入済額から還付未済額922,195円を差し引いている。

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億2,895万8,794円(4.7%)増加した。主な要因は、コロナ特例の終了による固定資産税・都市計画税9,621万3,194円(6.6%)の増、宿泊客の増による入湯税2,052万4,710円(39.1%)の増によるものである。

収入済額は、歳入総額の22.0%を占めており、調定額に対する収入率は95.7%で、前年度より0.5ポイント上昇した。

年度末現在の人口(19,963人)で決算額を除いた市民1人当たりの市税負担額は14万5,285円となり、前年度に比べ8,677円(6.4%)の増となった。

(2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。(単位：円、%)

	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	1,000,688,561	34.5	998,988,319	36.0	1,700,242	0.2
個人	877,587,852	30.3	873,018,600	31.5	4,569,252	0.5
法人	123,100,709	4.2	125,969,719	4.5	△2,869,010	△2.3
固定資産税	1,387,509,974	47.8	1,303,582,132	47.0	83,927,842	6.4
土地・家屋・償却	1,381,585,274	47.6	1,297,071,132	46.8	84,514,142	6.5
交付金	5,924,700	0.2	6,511,000	0.2	△586,300	△9.0
軽自動車税	81,109,300	2.8	79,562,800	2.9	1,546,500	1.9
市たばこ税	196,591,080	6.8	187,616,932	6.8	8,974,148	4.8
入湯税	72,976,410	2.5	52,451,700	1.9	20,524,710	39.1
都市計画税	161,443,916	5.6	149,158,564	5.4	12,285,352	8.2
合計	2,900,319,241	100.0	2,771,360,447	100.0	128,958,794	4.7

(3) 市税不納欠損額比較 (単位：件、円、%)

税目	年度	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		件数	税額	件数	税額	増減額	増減率
市民税	個人	143	6,625,737	163	3,803,323	2,822,414	74.2
	法人	6	354,100	8	400,000	△45,900	△11.5
固定資産税・都市計画税		282	9,123,810	549	8,487,300	636,510	7.5
軽自動車税		115	730,266	80	424,700	305,566	71.9
合計		546	16,833,913	800	13,115,323	3,718,590	28.4

不納欠損額は、法人市民税の4万5,900円(△11.5%)の減を除き、全税目において税額が増加し、前年度に比べ371万8,590円(28.4%)の増となった。

(4) 市税収入未済額比較

(単位：円、%)

税目		年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			税 額	税 額	増 減 額	増減率
市 民 税	個人		32,216,456	33,230,650	△ 1,014,194	△ 3.1
	法人		1,666,399	1,980,208	△ 313,809	△ 15.8
固定資産税・都市計画税			71,845,398	85,139,242	△ 13,293,844	△ 15.6
軽自動車税			3,184,646	3,752,612	△ 567,966	△ 15.1
市たばこ税			0	0	0	0
入湯税			3,132,650	2,211,550	921,100	41.6
合 計			112,045,549	126,314,262	△ 14,268,713	△ 11.3

収入未済額は、入湯税の92万1,100円（41.6%）の増を除き、全税目において前年度を下回り、前年度に比べ1,426万8,713円（△11.3%）の減となった。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度		75,631,000	75,631,000	75,631,000	0	100.0	100.0
3年度		74,407,000	74,407,000	74,407,000	0	100.0	100.0
比較増減		1,224,000	1,224,000	1,224,000	0	0	0
増減率		1.6	1.6	1.6	-	-	-

- * 地方揮発油税のうち、42%に相当する額を市町村道の延長及び面積で按分し譲与される。
- * 自動車重量譲与税のうち、自動車重量税収入額の40.7%相当額を市町村道の延長及び面積で按分し譲与される。
- * 個人住民税に合わせて賦課徴収される森林環境税が私有林人工林面積・林業就業者・人口に応じて地方に配分されるもの。

収入済額は、前年度に比べ、122万4,000円（1.6%）の増となった。主な要因は、森林環境譲与税588万3,000円（48.3%）の増である。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度		1,108,000	1,108,000	1,108,000	0	100.0	100.0
3年度		1,582,000	1,582,000	1,582,000	0	100.0	100.0
比較増減		△ 474,000	△ 474,000	△ 474,000	0	0	0
増減率		△ 30.0	△ 30.0	△ 30.0	-	-	-

- * この交付金は、県に納められた利子割額の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ47万4,000円（△30.0%）の減となった。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度		12,381,000	12,381,000	12,381,000	0	100.0	100.0
3年度		13,413,000	13,413,000	13,413,000	0	100.0	100.0
比較増減		△ 1,032,000	△ 1,032,000	△ 1,032,000	0	0	0
増減率		△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7	-	-	-

*この交付金は、県に納められた配当割額の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ103万2,000円（△7.7%）の減となった。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度		12,588,000	12,588,000	12,588,000	0	100.0	100.0
3年度		19,092,000	19,092,000	19,092,000	0	100.0	100.0
比較増減		△ 6,504,000	△ 6,504,000	△ 6,504,000	0	0	0
増減率		△ 34.1	△ 34.1	△ 34.1	-	-	-

*この交付金は、県に納められた株式等譲渡所得割額の59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ650万4,000円（△34.1%）の減となった。

6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度		547,633,000	547,633,000	547,633,000	0	100.0	100.0
3年度		559,975,000	559,975,000	559,975,000	0	100.0	100.0
比較増減		△ 12,342,000	△ 12,342,000	△ 12,342,000	0	0	0
増減率		△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	-	-	-

*この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ1,234万2,000円（△2.2%）の減となった。

7 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度		1,000	0	0	0	0	0
3年度		1,000	0	0	0	0	0
比較増減		0	0	0	0	0	0
増減率		0	0	0	-	-	-

*この交付金は、自動車取得税額の66.5%を市町村道の延長及び面積で按分して交付される。(消費税率10%引き上げに伴い廃止)

8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度		8,034,000	8,034,823	8,034,823	0	100.1	100.0
3年度		6,940,000	6,940,000	6,940,000	0	100.0	100.0
比較増減		1,094,000	1,094,823	1,094,823	0	0.1	0
増減率		15.8	15.8	15.8	-	-	-

*この交付金は、自動車取得税交付金に代わり創設されたもの。県に納められた自動車税環境性能割額から5%を控除した残額のうち47%を市町村道の延長及び面積等に応じて交付される。

収入済額は、前年度に比べ109万4,823円(15.8%)の増となった。

9 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度		43,553,000	43,553,000	43,553,000	0	100.0	100.0
3年度		28,279,000	28,279,000	28,279,000	0	100.0	100.0
比較増減		15,274,000	15,274,000	15,274,000	0	0	0
増減率		54.0	54.0	54.0	-	-	-

*この交付金は、法人事業税の一部を財源として100分の5.4に相当する額を県が市町村の従業員数に応じて市に交付するもの。

収入済額は、前年度に比べ1,527万4,000円(54.0%)の増となった。

10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度		7,980,000	7,980,000	7,980,000	0	100.0	100.0
3年度		124,957,000	124,957,000	124,957,000	0	100.0	100.0
比較増減		△ 116,977,000	△ 116,977,000	△ 116,977,000	0	0	0
増減率		△ 93.6	△ 93.6	△ 93.6	-	-	-

*この交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や減収が生じた場合に特例的に交付されるもの。

収入済額は、前年度に比べ1億1,697万7,000円（△93.6%）の減となった。主な要因は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1億1,452万7,000円（△99.9）の減である。

11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度		3,573,154,000	3,573,154,000	3,573,154,000	0	100.0	100.0
3年度		3,540,424,000	3,540,424,000	3,540,424,000	0	100.0	100.0
比較増減		32,730,000	32,730,000	32,730,000	0	0	0
増減率		0.9	0.9	0.9	-	-	-

*この交付税は、地方公共団体が一定の行政水準を確保できるようその財源を保障するもの。

収入済額は、歳入総額の27.2%を占めており、前年度に比べ3,273万円（0.9%）の増となった。その内訳は、普通交付税1,611万4,000円（0.5%）の増、特別交付税1,661万6,000円（4.1%）の増である。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度		1,669,000	1,669,000	1,669,000	0	100.0	100.0
3年度		2,154,000	2,154,000	2,154,000	0	100.0	100.0
比較増減		△ 485,000	△ 485,000	△ 485,000	0	0	0
増減率		△ 22.5	△ 22.5	△ 22.5	-	-	-

*この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を交通事故発生件数、人口集中度等により按分して交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理の財源に充てられる。

収入済額は、前年度に比べ48万5,000円（△22.5%）の減となった。

13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
4年度		75,938,000	70,024,684	67,803,481	138,000	2,083,203	89.3	96.8
3年度		67,265,000	71,359,050	69,013,858	181,800	2,163,392	102.6	96.7
比較増減		8,673,000	△ 1,334,366	△ 1,210,377	△ 43,800	△ 80,189	△ 13.3	0.1
増減率		12.9	△ 1.9	△ 1.8	△ 24.1	△ 3.7	-	-

収入済額は、前年度に比べ121万377円(△1.8%)減少した。内訳は分担金20万2,614円(△4.5%)の減、負担金100万7,763円(△1.6%)の減である。

不納欠損額は、前年度に比べ4万3,800円(△24.1%)減少した。内訳は全て民生費負担金で、公立・民間保育所の利用者負担金である。

収入未済額は、公立・民間保育所等の利用者負担金である民生費負担金192万4,870円、急傾斜地崩壊対策事業に係る住宅費分担金15万8,333円である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
4年度		120,840,000	120,904,788	118,280,568	0	2,624,220	97.9	97.8
3年度		125,377,000	116,026,863	113,426,027	1,200	2,599,636	90.5	97.8
比較増減		△ 4,537,000	4,877,925	4,854,541	△ 1,200	24,584	7.4	0
増減率		△ 3.6	4.2	4.3	皆減	0.9	-	-

収入済額は、前年度に比べ485万4,541円(4.3%)の増となった。主な要因は、使用料が農林水産使用料76万5,222円(17.1%)の増により、前年度に比べ188万1,920円(4.3%)増加し、手数料は土木手数料17万5,885円(31.0%)の増により、前年度に比べ297万2,621円(4.2%)増加したことによる。

収入未済額は、土木使用料262万4,220円で市営住宅に係る住宅使用料と道路・河川占用料である。

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度		2,390,570,000	2,344,100,835	2,326,768,835	17,332,000	97.3	99.3
3年度		2,326,509,000	2,272,772,223	2,239,182,223	33,590,000	96.2	98.5
比較増減		64,061,000	71,328,612	87,586,612	△ 16,258,000	1.1	0.8
増減率		2.8	3.1	3.9	△ 48.4	-	-

収入済額は、前年度に比べ8,758万6,612円（3.9%）の増となった。主な要因は、衛生費国庫負担金4,886万3,178円（51.2%）の増及び総務費国庫補助金1億6,065万6,000円（64.6%）の増が、教育費国庫補助金1億5,835万9,000円（△95.6%）の減を上回ったためである。

収入未済額は、翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源の減少により、前年度に比べ1,625万8,000円（△48.4%）の減となった。

16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度		651,984,000	636,482,625	626,758,625	9,724,000	96.1	98.5
3年度		774,053,000	754,526,003	754,526,003	0	97.5	100.0
比較増減		△ 122,069,000	△ 118,043,378	△ 127,767,378	9,724,000	△ 1.4	△ 1.5
増減率		△ 15.8	△ 15.6	△ 16.9	皆増	-	-

収入済額は、前年度に比べ1億2,776万7,378円（△16.9%）の減となった。主な要因は、商工費県補助金8,293万8,000円（△97.9%）の減である。

17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
4年度		35,981,000	37,889,542	37,889,542	0	0	105.3	100.0
3年度		17,385,000	21,645,433	21,238,993	406,440	0	122.2	98.1
比較増減		18,596,000	16,244,109	16,650,549	△ 406,440	0	△ 16.9	1.9
増減率		107.0	75.0	78.4	皆減	0	-	-

収入済額は、財産売払収入及び財産運用収入ともに増加し、前年度に比べ1,665万549円（78.4%）の増となった。

18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度		400,782,000	357,943,110	354,994,900	2,948,210	88.6	99.2
3年度		301,207,000	300,065,366	296,854,156	3,211,210	98.6	98.9
比較増減		99,575,000	57,877,744	58,140,744	△263,000	△10.0	0.3
増減率		33.1	19.3	19.6	△8.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ5,814万744円（19.6%）の増となった。主な要因は、総務費寄附金5,866万6,000円（19.9%）の増及び民生費寄附金9万4,907円（81.1%）の増である。

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業に係る受益者負担金の住宅費寄附金294万8,210円である。

19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度		578,367,000	574,590,104	574,590,104	0	99.3	100.0
3年度		519,811,000	500,048,400	500,048,400	0	96.2	100.0
比較増減		58,556,000	74,541,704	74,541,704	0	3.1	0
増減率		11.3	14.9	14.9	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ7,454万1,704円（14.9%）の増となった。主な要因は、特別会計繰入金1,391万1,246円（25.9%）の増によるものである。

20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度		918,494,000	918,494,356	918,494,356	0	100.1	100.0
3年度		827,285,000	827,285,671	827,285,671	0	100.1	100.0
比較増減		91,209,000	91,208,685	91,208,685	0	0	0
増減率		11.0	11.0	11.0	0	-	-

収入済額は、前年度に比べ9,120万8,685円（11.0%）の増となった。

21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
4年度		202,077,000	243,115,298	213,000,692	2,054,334	28,060,272	105.4	87.6
3年度		221,187,000	265,967,738	235,879,028	0	30,088,710	106.6	88.7
比較増減		△ 19,110,000	△ 22,852,440	△ 22,878,336	2,054,334	△ 2,028,438	△ 1.2	△ 1.1
増減率		△ 8.6	△ 8.6	△ 9.7	皆増	△ 6.7	-	-

収入済額は、前年度に比べ2,287万8,336円(△9.7%)の減となった。主な要因は、延滞金加算金及び過料323万4,933円(△30.5%)の減である。

不納欠損額は、前年度に比べ205万4,334円(皆増)増加した。内訳は、災害復興資金貸付金元利収入37万4,700円、災害援護資金貸付金元利収入167万9,634円である。

収入未済額は、保護費返還金1,974万9,038円、災害援護資金貸付金元利収入598万8,484円及び学校等給食費198万5,180円他である。

22款 市債

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度		789,500,000	788,500,000	728,500,000	60,000,000	92.3	92.4
3年度		1,500,300,000	1,500,300,000	1,491,700,000	8,600,000	99.4	99.4
比較増減		△ 710,800,000	△ 711,800,000	△ 763,200,000	51,400,000	△ 7.1	△ 7.0
増減率		△ 47.4	△ 47.4	△ 51.2	597.7	-	-

収入済額は、前年度に比べ7億6,320万円(△51.2%)の減となった。主な要因は、下田市統合中学校解体事業等に係る教育債2億7,050万円(△87.3%)の減及び臨時財政対策債2億6,000万円(△72.3%)の減である。

収入未済額は、道路橋梁債2,420万円、過疎対策事業債3,580万円であり、翌年度への繰越事業に係るものである。

(4) 歳出

ア 令和4年度の一般会計歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	13,250,861,000	12,149,580,152	137,994,000	963,286,848	91.7
3年度	13,696,221,000	12,773,243,450	45,315,000	877,662,550	93.3
比較増減	△ 445,360,000	△ 623,663,298	92,679,000	85,624,298	△ 1.6
増減率	△ 3.3	△ 4.9	204.5	9.8	—

- (ア) 決算額は、予算現額に対し執行率91.7%（対前年度：1.6ポイント減）である。前年度に比べ6億2,366万3,298円（△4.9%）の減となった。
- (イ) 次年度への繰越額は、前年度に比べ9,267万9,000円（204.5%）の増となった。繰越額の内訳は、総務費339万円、衛生費323万4,000円、土木費1億1,158万4,000円、教育費1,978万6,000円である。
- (ウ) 不用額は、9億6,328万6,848円で、前年度に比べ8,562万4,298円（9.8%）の増となった。不用額の主なものは、総務費1億7,578万370円（対前年度：68.6%）及び商工費2,009万9,428円（対前年度：97.8%）である。

イ 歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

款別歳出執行状況

(単位：円、%)

款別	年度	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	105,607,812	0.9	103,765,731	0.8	1,842,081	1.8
2	総務費	2,191,572,630	18.0	2,302,715,994	18.0	△ 111,143,364	△ 4.8
3	民生費	3,977,442,949	32.7	3,888,021,406	30.5	89,421,543	2.3
4	衛生費	1,208,032,484	10.0	1,081,998,021	8.5	126,034,463	11.6
5	農林水産業費	242,360,589	2.0	194,964,290	1.5	47,396,299	24.3
6	商工費	538,080,572	4.4	705,015,991	5.5	△ 166,935,419	△ 23.7
7	土木費	1,409,978,326	11.6	1,237,084,923	9.7	172,893,403	14.0
8	消防費	481,252,155	4.0	553,346,917	4.3	△ 72,094,762	△ 13.0
9	教育費	1,124,538,629	9.3	1,905,993,540	14.9	△ 781,454,911	△ 41.0
10	災害復旧費	51,826,793	0.4	38,273,018	0.3	13,553,775	35.4
11	公債費	818,887,213	6.7	762,063,619	6.0	56,823,594	7.5
12	予備費	0	0	0	0	0	-
歳出合計		12,149,580,152	100.0	12,773,243,450	100.0	△ 623,663,298	△ 4.9

1款 議会費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		107,434,000	105,607,812	0	1,826,188	98.3
3年度		104,870,000	103,765,731	0	1,104,269	98.9
比較増減		2,564,000	1,842,081	0	721,919	△ 0.6
増減率		2.4	1.8	-	65.4	-

支出済額は、前年度に比べ184万2,081円（1.8%）の増となった。主な要因は、旅費等の増である。

不用額は、182万6,188円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	2,370,743,000	2,191,572,630	3,390,000	175,780,370	92.4
3 年度	2,412,524,000	2,302,715,994	5,575,000	104,233,006	95.4
比較増減	△ 41,781,000	△ 111,143,364	△ 2,185,000	71,547,364	△ 3.0
増減率	△ 1.7	△ 4.8	△ 39.2	68.6	—

支出済額は、歳出総額の18.0%を占めており、前年度に比べ1億1,114万3,364円(△4.8%)の減となった。主な要因は、選挙費2,066万2,520円(△43.0%)の減、統計調査費569万6,679円(△88.3%)の減である。

不用額は、1億7,578万370円で、主なものは、徴税費1,078万9,057円(対前年度：103.9%増)及び交通安全対策費213万1,360円(同：113.2%増)である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	4,204,018,000	3,977,442,949	0	226,575,051	94.6
3 年度	4,088,026,000	3,888,021,406	0	200,004,594	95.1
比較増減	115,992,000	89,421,543	0	26,570,457	△ 0.5
増減率	2.8	2.3	—	13.3	—

支出済額は、歳出総額の32.7%を占めており、前年度に比べ8,942万1,543円(2.3%)の増となった。主な要因は、社会福祉費2億5,089万3,141円(31.9%)の増である。

不用額は、2億2,657万5,051円で、主なものは、社会福祉費7,645万2,268円(対前年度：68.8%増)及び老人福祉費1,367万7,831円(同：77.6%増)である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	1,358,655,000	1,208,032,484	3,234,000	147,388,516	88.9
3 年度	1,173,321,000	1,081,998,021	0	91,322,979	92.2
比較増減	185,334,000	126,034,463	3,234,000	56,065,537	△ 3.3
増減率	15.8	11.6	皆増	61.4	—

支出済額は、前年度に比べ1億2,603万4,463円(11.6%)の増となった。その内訳は、保健衛生費4,520万9,746円(8.0%)、清掃費7,922万7,717円(15.5%)及び

上水道費159万7,000円（36.8%）の増である。

不用額は、1億4,738万8,516円で、主なものは、保健衛生費1億2,104万732円（対前年度：87.5%増）である。

5款 農林水産業費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	249,529,000	242,360,589	0	7,168,411	97.1
3年度	201,604,000	194,964,290	0	6,639,710	96.7
比較増減	47,925,000	47,396,299	0	528,701	0.4
増減率	23.8	24.3	—	8.0	—

支出済額は、前年度に比べ4,739万6,299円（24.3%）の増となった。主な要因は、水産業費3,423万8,138円（60.8%）の増である。

不用額は、716万8,411円で、主なものは、農業費362万4,971円（対前年度：62.3%増）である。

6款 商工費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	558,180,000	538,080,572	0	20,099,428	96.4
3年度	717,378,000	705,015,991	2,200,000	10,162,009	98.3
比較増減	△ 159,198,000	△ 166,935,419	△ 2,200,000	9,937,419	△ 1.9
増減率	△ 22.2	△ 23.7	皆減	97.8	—

支出済額は、前年度に比べ1億6,693万5,419円（△23.7%）の減となった。要因は、商工費1億5,311万5,639円（△47.4%）である。

不用額は、2,009万9,428円で、主なものは観光費1,492万9,201円（対前年度：146.7%増）である。

7款 土木費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	1,535,105,000	1,409,978,326	111,584,000	13,542,674	91.8
3年度	1,247,457,000	1,237,084,923	2,500,000	7,872,077	99.2
比較増減	287,648,000	172,893,403	109,084,000	5,670,597	△ 7.4
増減率	23.1	14.0	4,363.4	72.0	—

支出済額は、前年度に比べ1億7,289万3,403円(14.0%)の増となった。主な要因は、道路橋梁費9,878万7,798円(44.4%)、住宅費2,584万9,607円(37.7%)の増である。

不用額は、1,354万2,674円で、主なものは、土木管理費308万1,445円(対前年度：254.0%増)、道路橋梁費271万5,529円(同：570.0%増)及び河川費59万1,012円(同：470.6%増)である。

8款 消防費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	490,765,000	481,252,155	0	9,512,845	98.1
3年度	564,046,000	553,346,917	0	10,699,083	98.1
比較増減	△ 73,281,000	△ 72,094,762	0	△ 1,186,238	0
増減率	△ 13.0	△ 13.0	—	△ 11.1	—

支出済額は、前年度に比べ7,209万4,762円(△13.0%)の減となった。主な要因は、消防施設費4,682万4,740円(△57.7%)の減である。

不用額は、951万2,845円である。

9款 教育費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	1,190,393,000	1,124,538,629	19,786,000	46,068,371	94.5
3年度	1,958,539,000	1,905,993,540	15,040,000	37,505,460	97.3
比較増減	△ 768,146,000	△ 781,454,911	4,746,000	8,562,911	△ 2.8
増減率	△ 39.2	△ 41.0	31.6	22.8	—

支出済額は、前年度に比べ7億8,145万4,911円(△41.0%)の減となった。主な要因は、中学校費10億6,823万9,360円(△91.2%)の減である。

不用額は、4,606万8,371円で、主なものは、教育総務費1,927万1,123円（対前年度：75.9%増）及び市民文化会館費169万487円（同：605.1%増）である。

10款 災害復旧費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	52,233,000	51,826,793	0	406,207	99.2
3年度	58,317,000	38,273,018	20,000,000	43,982	65.6
比較増減	△ 6,084,000	13,553,775	△ 20,000,000	362,225	33.6
増減率	△ 10.4	35.4	皆減	823.6	—

支出済額は、前年度に比べ1,355万3,775円（35.4%）の増となった。その内訳は、農林水産施設災害復旧費705万5,567円（皆増）、土木施設災害復旧費260万6,518円（6.8%）及びその他公共・公用施設災害復旧費389万1,690円（皆増）の増である。

不用額は、40万6,207円である。

11款 公債費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	818,900,000	818,887,213	0	12,787	99.9
3年度	762,103,000	762,063,619	0	39,381	99.9
比較増減	56,797,000	56,823,594	0	△ 26,594	0
増減率	7.5	7.5	—	△ 67.5	—

支出済額は、前年度に比べ5,682万3,594円（7.5%）の増となった。主な要因は、元金5,710万5,075円（7.9%）の増である。

年度末における市債現在高は、110億1,971万4,140円で、前年度に比べ0.5%減少した。また、年度末現在の市民(19,963人) 1人当たりの市債残高は55万2,007円で、前年度に比べ6,165円（1.1%）増加した。

12款 予備費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	314,906,000	0	0	314,906,000	0
3 年度	408,036,000	0	0	408,036,000	0
比較増減	△ 93,130,000	0	0	△ 93,130,000	0
増減率	△ 22.8	—	—	△ 22.8	—

予備費充用の内訳は27ページ記載のとおりである。

令和4年度予備費充用内訳

(単位：円)

款 項 目	金 額	款 項 目	金 額
2 1 1 一般管理費	86,000	7 1 1 土木総務費	150,000
2 1 2 人事管理費	100,000	7 2 1 道路維持費	5,930,000
2 1 3 行政管理費	804,000	7 2 4 橋梁維持費	862,000
2 1 6 財産管理費	8,000	7 3 2 排水路維持費	2,460,000
2 1 7 施設管理費	2,114,000	土木費 7 5 2 伊豆縦貫道建設促進費	90,000
2 1 8 企画振興費	106,000	7 5 3 街路事業費	1,723,000
2 1 10 移住・交流居住推進費	121,000	7 5 4 都市公園費	550,000
2 1 16 新庁舎等建設対策費	25,000	7 7 1 住宅管理費	48,000
2 1 19 減債基金費	2,000	7 7 2 耐震改修促進費	850,000
2 1 20 庁舎建設基金費	2,000	小 計	12,663,000
2 2 2 賦課徴収費	1,727,000	消防費 8 1 2 非常備消防費	162,000
2 4 3 参議院議員選挙費	394,000	小 計	162,000
2 8 1 防災対策費	1,719,000	9 1 2 事務局費	148,000
2 9 1 電算処理総務費	1,371,000	9 2 1 小学校管理費	1,067,000
小 計	8,579,000	9 3 1 中学校管理費	571,000
3 1 6 福祉基金費	656,000	教育費 9 5 5 公民館費	23,000
3 2 1 老人福祉総務費	346,000	9 5 6 図書館費	157,000
3 2 2 老人憩の家管理費	54,000	9 6 2 吉佐美運動公園費	135,000
3 2 3 総合福祉会館費	686,000	9 6 3 下田市民スポーツセンター管理運営費	371,000
3 3 1 児童福祉総務費	3,512,000	小 計	2,472,000
3 3 4 民間保育所費	446,000	合 計	42,161,000
3 3 5 認定こども園費	338,000		
3 4 1 生活保護総務費	145,000		
3 5 1 災害救助費	409,000		
3 5 3 災害対策費	3,005,000		
小 計	9,597,000		
4 1 1 保健衛生総務費	54,000		
衛生費 4 1 2 予防費	363,000		
4 2 4 焼却場管理費	430,000		
小 計	847,000		
5 1 4 農地費	1,300,000		
農林水産業費 5 1 5 基幹集落センター管理費	74,000		
5 2 1 林業振興費	1,350,000		
5 2 6 森林環境整備促進基金費	54,000		
5 4 2 漁港管理費	587,000		
小 計	3,365,000		
6 1 1 商工総務費	1,000		
商工費 6 1 2 商工振興費	86,000		
6 2 3 観光施設管理費	3,278,000		
6 2 4 外ヶ岡交流館管理運営費	1,111,000		
小 計	4,476,000		

3 特別会計

(1) 稲梓財産区特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和4年度	7,288,000	8,235,450	8,235,450	113.0	100.0	5,698,576	78.2	2,536,874
令和3年度	2,157,000	4,916,694	4,916,694	227.9	100.0	777,038	36.0	4,139,656
比較増減	5,131,000	3,318,756	3,318,756	△114.9	0	4,921,538	42.2	△1,602,782
増減率	237.9	67.5	67.5	-	-	633.4	-	△38.7

ア 予算現額728万8,000円に対し歳入決算額823万5,450円、歳出決算額569万8,576円、歳入歳出差引額は253万6,874円で、前年度に比べ160万2,782円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、財産収入249万5,794円及び繰越金413万9,656円である。

ウ 歳出決算額の執行率は78.2%で、主なものは、基金積立金329万9,208円である。

エ 不用額は158万9,424円で、主なものは、予備費113万3,000円である。

(2) 下田駅前広場整備事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和4年度	9,111,000	9,086,637	9,086,637	99.7	100.0	4,660,505	51.2	4,426,132
令和3年度	8,776,000	8,743,377	8,743,377	99.6	100.0	4,712,109	53.7	4,031,268
比較増減	335,000	343,260	343,260	0.1	0	△51,604	△2.5	394,864
増減率	3.8	3.9	3.9	-	-	△1.1	-	9.8

ア 予算現額911万1,000円に対し歳入決算額908万6,637円、歳出決算額466万505円、歳入歳出差引額は442万6,132円で、前年度に比べ39万4,864円増加した。

イ 歳入決算額の主なものは、使用料505万5,046円及び繰越金403万1,268円である。

ウ 歳出決算額は執行率51.2%で、主なものは、総務費250万8,182円、繰出金115万2,000円である。

エ 不用額は445万495円で、主なものは、総務費41万8,188円及び予備費403万円である。

(3) 公共用地取得特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和4年度	4,016,000	4,011,852	4,011,852	99.9	100.0	4,011,852	99.9	0
令和3年度	3,017,000	3,012,078	3,012,078	99.8	100.0	3,012,078	99.8	0
比較増減	999,000	999,774	999,774	0.1	0	999,774	0.1	0
増減率	33.1	33.2	33.2	-	-	33.2	-	-

- ア 予算現額401万6,000円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに401万1,852円である。
- イ 歳入決算額の内訳は、旧下田グランドホテル用地購入のため、土地開発基金から100万円繰り入れたほか、財産収入301万1,852円である。
- ウ 歳出決算額の内訳は、旧下田グランドホテル用地購入費として100万円支出したほか、財産収入301万1,852円を土地開発基金へ繰り出した。
- エ 不用額は4,148円である。

(4) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和4年度	3,151,404,000	3,207,610,448	3,097,425,979	98.3	96.6	3,015,220,275	95.7	82,205,704
令和3年度	3,172,519,000	3,221,540,820	3,095,966,341	97.6	96.1	3,010,658,568	94.9	85,307,773
比較増減	△ 21,115,000	△ 13,930,372	1,459,638	0.7	0.5	4,561,707	0.8	△ 3,102,069
増減率	△ 0.7	△ 0.4	0.0	-	-	0.2	-	△ 3.6

- ア 予算現額31億5,140万4,000円に対し、歳入決算額30億9,742万5,979円、歳出決算額30億1,522万275円、歳入歳出差引額は8,220万5,704円で、前年度に比べ310万2,069円減少した。
- イ 歳入決算額の主なものは、国民健康保険税4億6,264万230円、県支出金21億9,077万4,945円、繰入金3億3,070万1,390円、繰越金8,530万7,773円である。
- ウ 収入率は調定額に対して96.6%で、前年度より0.5ポイント増加している。
- エ 保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
調定額	A	572,789,825	590,606,767	△ 17,816,942	△ 3.0
収入済額	B	462,640,230	465,067,162	△ 2,426,932	△ 0.5
還付未済額	C	411,646	1,285,502	△ 873,856	△ 68.0
不納欠損額	D	26,213,000	20,685,182	5,527,818	26.7
収入未済額	E	83,936,595	104,854,423	△ 20,917,828	△ 19.9
収入率 F=(B-C)/A×100		80.7	78.5	2.2	-

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険税の収入率は調定額に対して80.7%で、前年度に比べ2.2ポイント増加した。不納欠損額は2,621万3,000円で、前年度に比べ552万7,818円増加している。収入未済額は8,393万6,595円で、前年度に比べ2,091万7,828円減少している。

オ 歳出決算額は執行率95.7%で、主なものは、保険給付費21億3,249万6,812円、国民健康保険事業費納付金7億4,359万8,776円、基金積立金3,900万2,387円である。

カ 不用額は1億3,618万3,725円で、主なものは、保険給付費8,298万188円、予備費4,317万1,000円である。

キ 医療給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人、円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
世帯数		3,930	4,093	△ 163	△ 4.0
被保険者数	退職被保険者等 A	0	0	0	-
	一般被保険者 B	5,858	6,172	△ 314	△ 5.1
	計 C	5,858	6,172	△ 314	△ 5.1
医療給付費	療養諸費	1,828,222,659	1,845,788,224	△ 17,565,565	△ 1.0
	高額療養費	291,687,798	296,856,014	△ 5,168,216	△ 1.7
	計	2,119,910,457	2,142,644,238	△ 22,733,781	△ 1.1
一人当たりの医療給付額		361,883	347,156	14,727	4.2

医療給付費は21億1,991万457円で、前年度に比べ2,273万3,781円減少した。

(5) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和4年度	2,899,594,000	2,841,775,099	2,825,717,399	97.5	99.4	2,672,046,136	92.2	153,671,263
令和3年度	2,856,806,000	2,790,315,435	2,774,292,035	97.1	99.4	2,591,169,997	90.7	183,122,038
比較増減	42,788,000	51,459,664	51,425,364	0.4	0	80,876,139	1.5	△ 29,450,775
増減率	1.5	1.8	1.9	-	-	3.1	-	△ 16.1

ア 予算現額28億9,959万4,000円に対し、歳入決算額28億2,571万7,399円、歳出決算額26億7,204万6,136円、歳入歳出差引額は1億5,367万1,263円で、前年度に比べ2,945万775円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、保険料5億2,043万200円、国庫支出金6億3,688万8,974円、支払基金交付金6億3,088万9,997円である。

ウ 収入率は調定額に対して99.4%で、前年度と同率であった。

エ 保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	年度		比較増減	増減率
		令和4年度	令和3年度		
調定額	A	536,487,900	541,841,940	△ 5,354,040	△ 1.0
収入済額	B	520,430,200	525,818,540	△ 5,388,340	△ 1.0
還付未済額	C	1,059,000	1,568,200	△ 509,200	△ 32.5
不納欠損額	D	4,789,000	5,467,500	△ 678,500	△ 12.4
収入未済額	E	11,268,700	10,555,900	712,800	6.8
収入率 F=(B-C)/A×100		96.8	96.8	0	-

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険料の収入率は調定額に対して96.8%で、前年度と同率であった。不納欠損額は478万9,000円で、前年度に比べ67万8,500円減少している。収入未済額は1,126万8,700円で、前年度に比べ71万2,800円増加している。収入未済額の内訳は、現年度分保険料472万2,000円、滞納繰越分保険料654万6,700円である。

オ 歳出決算額は執行率92.2%で、主なものは、保険給付費23億1,872万1,164円、基金積立金1億788万6,582円、諸支出金8,921万9,386円である。

カ 不用額は2億2,754万7,864円で、主なものは、保険給付費2億209万836円である。

キ 介護給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
介護サービス等諸費		2,170,382,270	2,124,186,530	46,195,740	2.2
支援サービス等諸費		29,678,962	28,925,146	753,816	2.6
高額介護サービス等費		54,353,878	54,705,344	△351,466	△0.6
高額医療合算介護サービス等費		5,708,076	6,424,945	△716,869	△11.2
特定入所者介護サービス費		57,101,322	70,099,549	△12,998,227	△18.5
その他諸費		1,496,656	1,453,416	43,240	3.0
計		2,318,721,164	2,285,794,930	32,926,234	1.4

保険給付費は23億1,872万1,164円で、前年度に比べ3,292万6,234円増加した。

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和4年度	408,578,000	406,724,390	405,169,690	99.2	99.6	398,021,270	97.4	7,148,420
令和3年度	391,546,000	387,238,958	385,580,958	98.5	99.6	379,780,418	97.0	5,800,540
比較増減	17,032,000	19,485,432	19,588,732	0.7	0	18,240,852	0.4	1,347,880
増減率	4.3	5.0	5.1	-	-	4.8	-	23.2

ア 予算現額4億857万8,000円に対し、歳入決算額4億516万9,690円、歳出決算額3億9,802万1,270円、歳入歳出差引額は714万8,420円で、前年度に比べ134万7,880円増加した。

イ 歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料2億9,084万2,700円、繰入金9,952万5,405円である。

ウ 収入率は調定額に対して99.6%で、前年度と同率であった。

エ 保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
調定額	A	292,397,400	277,658,550	14,738,850	5.3
収入済額	B	290,842,700	276,000,550	14,842,150	5.4
還付未済額	C	1,335,100	1,061,700	273,400	25.8
不納欠損額	D	397,500	536,400	△138,900	△25.9
収入未済額	E	1,157,200	1,121,600	35,600	3.2
収入率 F=(B-C)/A×100		99.0	99.0	0	-

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険料の収入率は調定額に対して99.0%で、前年度と同率であった。不納欠損額は39万7,500円で、前年度に比べ13万8,900円減少している。収入未済額は115万7,200円で、前年度に比べ3万5,600円増加している。収入未済額の内訳は、特別徴収保険料現年分(還付未済額)△122万5,700円、普通徴収保険料現年分121万1,100円、普通徴収保険料滞納繰越分117万1,800円である。

オ 歳出決算額は執行率97.4%で、主なものは、総務費2,104万2,731円、後期高齢者医療広域連合納付金3億7,039万4,405円である。

カ 不用額は1,055万6,730円で、主なものは、総務費450万5,269円である。

(7)集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
令和4年度	26,427,000	26,330,673	26,330,673	99.6	100.0	20,110,783	76.1	6,219,890
令和3年度	43,957,000	43,768,932	43,768,932	99.6	100.0	39,041,605	88.8	4,727,327
比較増減	△17,530,000	△17,438,259	△17,438,259	0	0	△18,930,822	△12.7	1,492,563
増減率	△39.9	△39.8	△39.8	-	-	△48.5	-	31.6

ア 予算現額2,642万7,000円に対し、歳入決算額2,633万673円、歳出決算額2,011万783円、歳入歳出差引額は621万9,890円で、前年度に比べ149万2,563円増加している。

イ 歳入決算額の主なものは、繰入金1,400万円、繰越金472万7,327円、市債520万円である。

ウ 歳出決算額は執行率76.1%で、主なものは、公債費1,021万9,788円である。公債費の内訳は、元金964万3,178円、利子57万6,610円である。

エ 不用額は631万6,217円で、主なものは、予備費583万9,000円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
一般会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	3,917,516.53	△ 1,299.75	3,916,216.78
	建物 (㎡)	86,651.00	△ 376.00	86,275.00
山林 (所有+分収)	面積 (㎡)	3,131,103.02	0	3,131,103.02
	立木の推定蓄積量(㎡)	58,632.00	1,072.00	59,704.00
物件〔地上権、温泉受給権〕(㎡)(口)	2,437,900 (㎡)		0	2,437,900 (㎡)
	3 (口)		0	3 (口)
無体財産権〔商標権〕	(件)	1	0	1
出資による権利	(千円)	1,229,832	77,277	1,307,109
有価証券	(千円)	1,200	0	1,200
稲梓財産区特別会計				
土地及び建物	土地(山林) (㎡)	7,786,844.00	0	7,786,844.00
	面積 (㎡)	7,786,844.00	0	7,786,844.00
	立木の推定蓄積量(㎡)	92,790.00	961.00	93,751.00
下田駅前広場整備事業特別会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	2,791.33	0	2,791.33
その他	水銀灯ほか5件。本年度中の増減なし。			
公共用地取得特別会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	1,651.28	14,453.58	16,104.86
	建物 (㎡)	0	8,046.77	8,046.77
集落排水事業特別会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	40.56	0	40.56
	建物 (㎡)	399.91	0	399.91
下水道施設	汚水渠 (m)	1,698.55	0	1,698.55

本年度中に増減のあった主なものは、次のとおりである。

ア 一般会計における土地の主なものは、国道136号敷地として国への寄附による1,131.96㎡の減である。建物の主なものは、老人憩の家解体による202.38㎡の減である。

イ 公共用地取得特別会計において、旧下田グランドホテル用地取得により土地14,453.58㎡及び建物8,046.77㎡が増加した。

ウ 出資による権利は、一部事務組合下田メディカルセンター出資金3,164万6,000円及び下水道事業会計出資金4,563万1,000円の増である。

(2) 物品(1件30万円以上)

(単位：件)

	令和3年度末 件数	令和4年度中増減数		令和4年度末 件数
		増	減	
一般会計				
災害用備品類 他	708	20	9	719
国民健康保険事業特別会計				
事務用機械器具類 他	4	0	0	4
介護保険特別会計				
その他(事務用機械器具類) 他	4	0	0	4
後期高齢者医療特別会計				
その他(後期高齢者医療システムソフト)	1	0	0	1
合 計	717	20	9	728

物品は、前年に比べ11件の増となった。増減の主なものは、事務用機械器具類の3件の増加と3件の減少、車両船舶類の3件の増加と4件の減少、雑用品類の9件の増加である。

(3) 債権

(単位：千円、㎡)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
一般会計	千円	千円	千円
S49.5.9 伊豆半島沖地震災害援護資金貸付金	50	△ 50	0
S50.10.8 集中豪雨災害援護資金貸付金	454	△ 141	313
S51.7.11 集中豪雨災害援護資金貸付金	1,274	0	1,274
S53.1.14 伊豆大島近海地震災害援護資金貸付金	857	△ 469	388
H3.9.10 伊豆半島南部の集中豪雨災害援護資金貸付金	4,291	△ 858	3,433
S50.3.16 火災罹災者・復興資金貸付金	336	△ 336	0
S58.6.30 火災罹災者・復興資金貸付金	163	0	163
H15.3.11 火災罹災者・復興資金貸付金	130	0	130
合 計	7,555	△ 1,854	5,701
賃借権(特別養護老人ホーム施設用地)	㎡	㎡	㎡
	15,027.19	0	15,027.19

債権は、前年に比べ185万4,000円の減となった。S49.5.9 伊豆半島沖地震災害援護資金貸付金5万円及びS50.3.16 火災罹災者・復興資金貸付金33万6,000円が減少し、現在高0円になった。

(4) 基金

(単位：円)

区	分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
一般会計				
	財政調整基金	1,044,019,340	90,006,289	1,134,025,629
	減債基金	644,547,922	73,416,052	717,963,974
	庁舎建設基金	539,412,200	4,959	539,417,159
	ほのぼの福祉基金	52,552,265	4,932,278	57,484,543
	災害復興資金貸付基金	14,914,681	0	14,914,681
	みどりの基金	39,939,905	3,653,590	43,593,495
	教育振興基金	12,714,475	3,092,173	15,806,648
	奨学振興基金	37,194,063	△ 3,619,478	33,574,585
	学校施設整備基金	50,190,778	504	50,191,282
	大久保婦久子顕彰基金	19,734,335	194	19,734,529
	歴史的まちなみ景観整備基金	2,741,719	26	2,741,745
	子育て支援基金	97,473,597	15,721,943	113,195,540
	ふるさと応援基金	273,634,224	23,256,363	296,890,587
	都市計画事業基金	29,001,419	△ 6,999,719	22,001,700
	景観まちづくり基金	46,688,996	7,582,961	54,271,957
	防災基金	17,196,994	4,817	17,201,811
	世界一の海づくり基金	14,575,189	7,309,747	21,884,936
	国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	△ 813,000	4,187,000
	森林環境整備促進基金	27,497,567	14,094,249	41,591,816
	下田市新型コロナウイルス感染症に伴う 中小企業経済変動対策貸付金利子補給基 金	10,000,000	△ 10,000,000	0
	小 計	2,979,029,669	221,643,948	3,200,673,617
稲梓財産区特別会計				
	稲梓財産区財政調整基金	21,221,495	1,699,208	22,920,703
下田駅前広場整備事業特別会計				
	下田駅前広場整備事業基金	32,318,377	1,000,323	33,318,700
公共用地取得特別会計				
	土地開発基金	472,994,792	3,011,852	476,006,644
国民健康保険事業特別会計				
	国民健康保険事業基金	282,861,702	△ 70,997,613	211,864,089
介護保険特別会計				
	介護保険介護給付費準備基金	348,286,285	67,886,582	416,172,867
	合 計	4,136,712,320	224,244,300	4,360,956,620

本年度中に増減のあった主なものは、次のとおりである。

ア 財政調整基金は、決算剰余金と利子を含む4億5,000万6,289円を積み立てた一方で、財源調整分3億6,000万円を取り崩した。

イ 減債基金は、利子を含む9,918万6,052円を積み立てた一方で、市債償還に充てるため2,577万円を取り崩した。

ウ 都市計画基金は、利子281円を積み立てた一方で、700万円を取り崩し、沿道整備土地区画整理事業に係る建物移転補償費に充当した。

エ 奨学振興基金は、189万878円を積み立てた一方で、551万356円を取り崩し、就学奨励交付金、教育資金利子補給事業補助金、体験プログラム事業補助金、英語検定受験推進補助金に充当した。

オ ふるさと応援基金は、利子を含む7,987万6,363円を積み立てた一方で、5,662万円を取り崩した。ふるさと納税寄附金は前年度に比べ、寄附額は475万7,000円、件数は439件の増加となった。

カ 新型コロナウイルス感染症に伴う中小企業経済変動対策貸付金利子補給基金は、1,000万円全額を取り崩し、中小企業経済変動対策貸付金利子補給金に充当した。

キ 国民健康保険事業基金は、利子を含む3,900万2,387円を積み立てた一方で、1億1,000万円を取り崩し、静岡県に対する事業納付金の財源に充当した。

ク 介護保険介護給付費準備基金は、利子を含む1億788万6,582円を積み立てた一方で、4,000万円を取り崩し、介護給付に要する費用の支払いに充当した。

5 基金運用状況

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
現金	5,000,000	△ 813,000	4,187,000
国民健康保険高額療養費貸付金	0	813,000	813,000

基金額500万円に対し、年間の貸付金額は2件81万3,000円、返済金額は0円であった。また、年間貸付額を基金額で除した貸付回転率は、0.16（対前年度：0.17ポイント減）となった。

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
現金	310,994,792	2,011,852	313,006,644
公共用地取得特別会計貸付金	162,000,000	1,000,000	163,000,000

財産貸付収入300万9,000円と利子2,852円を積み立てた一方で、100万円を取り崩し、旧下田グランドホテル用地購入の支払いに充当した。

6 むすび

本年度の事業執行についてみていくと、第5次総合計画を指標とし、「新型コロナウイルスの対応」、「下田グローバルCITYプロジェクト」及び「新庁舎建設」を重点施策に定め、事業が進められた。

新庁舎等建設推進事業については、平成29年10月策定の下田市新庁舎建設基本計画の改訂を進め、新庁舎等建設基本構想・基本計画審議会への諮問・答申を受けて、下田市新庁舎建設基本計画改訂版を策定した。計画に基づき、旧稲生沢中学校校舎改修工事設計業務及び新庁舎建設設計業務に着手し、下田市新庁舎建設設計プロポーザル選定委員会においては、公開ヒアリング実施後、最優秀者に選定された業者と下田市新庁舎建設設計業務の契約をした。

また、令和8年度の庁舎移転までの現庁舎を考慮し、安全性や費用等、バランスのとれた補強計画を行うため、現庁舎の別館及び西館1階の耐震補強計画・補強設計業務を行い、その成果を基に、庁舎耐震補強工事を実施した。

決算状況において、令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は195億2,710万9,847円、歳出総額は182億6,934万9,549円で、歳入歳出差引額12億5,776万298円から翌年度へ繰り越すべき財源5,093万8,000円を差し引いた実質収支額は、12億682万2,298円となった。

歳入についてみると、一般会計の歳入総額は131億5,113万2,167円で、前年度に比べ5億4,060万5,639円（△3.9%）減少した。収入率は予算額に対し99.2%（対前年度：0.7ポイント減）、調定額に対し98.1%（同：0.3ポイント減）となった。財源別にみると、依存財源の割合が60.6%で、前年度より4.1ポイント減少し、自主財源の割合は39.4%で、前年度より4.1ポイント増加した。一方、特別会計の歳入総額は63億7,597万7,680円で、介護保険特別会計が5,142万5,364円（1.9%）増加したことが主な要因となり、前年度に比べ5,969万7,265円（0.9%）の増となった。収入率は、予算額に対し98.0%（対前年度：0.5ポイント増）、調定額に対し98.0%（対前年度：0.2ポイント増）となった。

一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は5,042万5,747円で、前年度に比べ1,003万1,902円（24.8%）増加した。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は3億3,121万4,823円で、前年度に比べ808万816円（2.5%）増加した。

歳出についてみると、一般会計は歳出総額121億4,958万152円で前年度に比べ6億2,366万3,298円（△48.8%）減少し、執行率は91.7%（対前年度：1.6ポイント減）となった。一方、特別会計の歳出総額は61億1,976万9,397円で、歳入同様介護保険特別会計が8,087万6,139円（3.1%）増加したことが主な要因となり、前年度に比べ9,061万7,584円（15.0%）の増となった。執行率は、前年度を1.0ポイント上回る94.1%となった。一般会計と特別会計を合わせた翌年度繰越額は、前年度に比べ9,267万9,000円（204.5%）増の1億3,799万4,000円となった。

一般会計の歳出を性質別にみると（千円単位）、前年度に比べ義務的経費は7,652

万1千円（1.5%）の増、消費的経費は2億1,763万円（5.4%）の増、投資的経費は6億5,795万8千円（△40.8%）の減、その他の経費は2億5,985万6千円（△12.1%）の減となった。

次に財政指標をみると、財政運営の健全性を表す経常収支比率は83.5%で、前年度に比べ3.2ポイント悪化し、また、財政運営の長期的な指標となる実質公債費比率（3か年平均）は6.2%で、前年度に比べ0.3ポイント悪化した。一方、地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3か年平均）は0.460で、前年度より0.007ポイント悪化した。

令和4年度末における市債現在高は、一般会計及び集落排水事業特別会計ともに減少し、一般会計及び特別会計合わせて110億8,971万9,235円となった。また、財政調整基金の令和4年度末現在高は、前年度と比べ9,000万6,289円の増となり、11億3,402万5,629円となった。

指摘・要望事項

- (1) 新庁舎建設、清掃センターの建設、市民文化会館等大規模施設の改修、防災対策事業等重要課題が山積している。一方、少子高齢化、人口減少など長期的な課題に加え、長引く新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢の長期化や世界的な気候変動などの影響によるエネルギー危機、燃料価格や物価の高騰など、深刻な経済不安や市民生活への影響は先行きが見通せない状況にある。また、主な自主財源である税収は前年度と比べ微増しているものの、当市の財政状況は依然として予断を許さない状況が続くと思料され、今後も持続可能な財政計画の策定と、適正な予算の執行に努められたい。
- (2) 補助金関係書類において、記載誤りや書類に不備があるものが多く見受けられた。下田市補助金等交付規則等に基づき、補助の必要性や効果を精査し、適正な事務執行に努められたい。補助金は公金であり、税金を活用しているという認識を改めて再確認し、遺漏なきよう適切な対応を望む。

付 表

第 1 表	令和 4 年度各会計別実質収支に関する調書
第 2 表	令和 4 年度歳入歳出純計決算総括表
第 3 表	令和 4 年度各会計歳入決算一覧表
第 4 表	令和 4 年度各会計歳出決算一覧表
第 5 表	令和 4 年度一般会計歳入(款別)決算一覧表
第 6 表	令和 4 年度一般会計歳出(款別)決算一覧表

第1表

令和4年度 各会計別実質収支に関する調書

区 分		一般会計	稲 梓 財 産 区 特 別 会 計	下 田 駅 前 広 場 整 備 事 業 特 別 会 計	公 共 用 地 取 得 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
1	歳 入 総 額	13,151,132,167	8,235,450	9,086,637	4,011,852	3,097,425,979
2	歳 出 総 額	12,149,580,152	5,698,576	4,660,505	4,011,852	3,015,220,275
3	歳入歳出差引額 (ア)	1,001,552,015	2,536,874	4,426,132	0	82,205,704
4	翌年度へ繰越すべき財源					
	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	50,938,000	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 (イ)	50,938,000	0	0	0	0
5	実質収支額 (ウ)=(ア)-(イ)	950,614,015	2,536,874	4,426,132	0	82,205,704
6	(ウ)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	0	0	0	0	0
7	前年度実質収支額	898,694,356	4,139,656	4,031,268	0	85,307,773
8	単年度収支額	51,919,659	△ 1,602,782	394,864	0	△ 3,102,069

第2表

令和4年度 歳入歳出純計決算総括表

区 分	歳 入			
	決 算 額	う ち 繰 入 分		差引純計額
		繰入先の会計	繰入額	
一 般 会 計	13,151,132,167	稲梓財産区 駅前広場整備事業 公共用地取得 国民健康保険事業 介護保険 後期高齢者医療 集落排水事業	0 1,152,000 0 4,649,038 52,409,864 3,980,990 0	13,088,940,275
稲 梓 財 産 区 特 別 会 計	8,235,450		0	8,235,450
下 田 駅 前 広 場 整 備 事 業 特 別 会 計	9,086,637		0	9,086,637
公 共 用 地 取 得 特 別 会 計	4,011,852		0	4,011,852
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	3,097,425,979	一般	220,701,390	2,876,724,589
介 護 保 険 特 別 会 計	2,825,717,399	一般	439,186,475	2,386,530,924
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	405,169,690	一般	99,525,405	305,644,285
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	26,330,673	一般	14,000,000	12,330,673
	(A) 19,527,109,847		(B) 835,605,162	(A)-(B) 18,691,504,685

(単位：円)

介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	集落排水事業 特別会計	特別会計計	合計
2,825,717,399	405,169,690	26,330,673	6,375,977,680	19,527,109,847
2,672,046,136	398,021,270	20,110,783	6,119,769,397	18,269,349,549
153,671,263	7,148,420	6,219,890	256,208,283	1,257,760,298
0	0	0	0	0
0	0	0	0	50,938,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	50,938,000
153,671,263	7,148,420	6,219,890	256,208,283	1,206,822,298
0	0	0	0	0
183,122,038	5,800,540	4,727,327	287,128,602	1,185,822,958
△ 29,450,775	1,347,880	1,492,563	△ 30,920,319	20,999,340

(単位：円)

決算額	歳出		差引純計額
	うち繰出分		
	繰出先の会計	繰出額	
12,149,580,152	稲梓財産区	0	11,376,166,882
	駅前広場整備事業	0	
	公共用地取得	0	
	国民健康保険事業	220,701,390	
	介護保険	439,186,475	
	後期高齢者医療	99,525,405	
	集落排水事業	14,000,000	
5,698,576		0	5,698,576
4,660,505		1,152,000	3,508,505
4,011,852		0	4,011,852
3,015,220,275	一般	4,649,038	3,010,571,237
2,672,046,136	一般	52,409,864	2,619,636,272
398,021,270	一般	3,980,990	394,040,280
20,110,783		0	20,110,783
(C)		(D)	(C)-(D)
18,269,349,549		835,605,162	17,433,744,387

第3表

令和4年度 各会計歳入決算一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額	決 算 額		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
一 般 会 計	13,250,861,000	67.1	13,404,975,868	13,151,132,167	67.3	
特 別 会 計	稲 梓 財 産 区	7,288,000	0.1	8,235,450	8,235,450	0.1
	下田駅前広場整備事業	9,111,000	0.1	9,086,637	9,086,637	0.1
	公 共 用 地 取 得	4,016,000	0.1	4,011,852	4,011,852	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	3,151,404,000	15.9	3,207,610,448	3,097,425,979	15.8
	介 護 保 険	2,899,594,000	14.6	2,841,775,099	2,825,717,399	14.4
	後 期 高 齢 者 医 療	408,578,000	2.0	406,724,390	405,169,690	2.1
	集 落 排 水 事 業	26,427,000	0.1	26,330,673	26,330,673	0.1
計	6,506,418,000	32.9	6,503,774,549	6,375,977,680	32.7	
合 計	19,757,279,000	100.0	19,908,750,417	19,527,109,847	100.0	

第4表

令和4年度 各会計歳出決算一覧表

区 分	予 算 現 額		決 算		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
一 般 会 計	13,250,861,000	67.1	12,149,580,152	66.5	
特 別 会 計	稲 梓 財 産 区	7,288,000	0.1	5,698,576	0.1
	下田駅前広場整備事業	9,111,000	0.1	4,660,505	0.1
	公 共 用 地 取 得	4,016,000	0.1	4,011,852	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	3,151,404,000	15.9	3,015,220,275	16.4
	介 護 保 険	2,899,594,000	14.6	2,672,046,136	14.6
	後 期 高 齢 者 医 療	408,578,000	2.0	398,021,270	2.1
	集 落 排 水 事 業	26,427,000	0.1	20,110,783	0.1
計	6,506,418,000	32.9	6,119,769,397	33.5	
合 計	19,757,279,000	100.0	18,269,349,549	100.0	

(単位：円、%)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
対予算	対調定	前年度対調定			
99.2	98.1	98.4	19,026,247	234,817,454	△ 99,728,833
113.0	100.0	100.0	0	0	947,450
99.7	100.0	100.0	0	0	△ 24,363
99.9	100.0	100.0	0	0	△ 4,148
98.3	96.6	96.1	26,213,000	83,971,469	△ 53,978,021
97.5	99.4	99.4	4,789,000	11,268,700	△ 73,876,601
99.2	99.6	99.6	397,500	1,157,200	△ 3,408,310
99.6	100.0	100.0	0	0	△ 96,327
98.0	98.0	97.8	31,399,500	96,397,369	△ 130,440,320
98.8	98.1	98.2	50,425,747	331,214,823	△ 230,169,153

(単位：円)

額		翌年度繰越額	不 用 額
執 行 率	前年度執行率		
91.7	93.3	137,994,000	963,286,848
78.2	36.0	0	1,589,424
51.2	53.7	0	4,450,495
99.9	99.8	0	4,148
95.7	94.9	0	136,183,725
92.2	90.7	0	227,547,864
97.4	97.0	0	10,556,730
76.1	88.8	0	6,316,217
94.1	93.1	0	386,648,603
92.5	93.2	137,994,000	1,349,935,451

第5表

令和4年度 一般会計歳入（款別）決算一覧表

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比
1	市 税	2,802,596,000	3,029,198,703	2,900,319,241	22.0
2	地方譲与税	75,631,000	75,631,000	75,631,000	0.6
3	利子割交付金	1,108,000	1,108,000	1,108,000	0.1
4	配当割交付金	12,381,000	12,381,000	12,381,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	12,588,000	12,588,000	12,588,000	0.1
6	地方消費税交付金	547,633,000	547,633,000	547,633,000	4.1
7	自動車取得税交付金	1,000	0	0	-
8	環境性能割交付金	8,034,000	8,034,823	8,034,823	0.1
9	法人事業税交付金	43,553,000	43,553,000	43,553,000	0.3
10	地方特例交付金	7,980,000	7,980,000	7,980,000	0.1
11	地方交付税	3,573,154,000	3,573,154,000	3,573,154,000	27.2
12	交通安全対策特別交付金	1,669,000	1,669,000	1,669,000	0.1
13	分担金及び負担金	75,938,000	70,024,684	67,803,481	0.5
14	使用料及び手数料	120,840,000	120,904,788	118,280,568	0.9
15	国庫支出金	2,390,570,000	2,344,100,835	2,326,768,835	17.7
16	県支出金	651,984,000	636,482,625	626,758,625	4.7
17	財産収入	35,981,000	37,889,542	37,889,542	0.3
18	寄附金	400,782,000	357,943,110	354,994,900	2.7
19	繰入金	578,367,000	574,590,104	574,590,104	4.3
20	繰越金	918,494,000	918,494,356	918,494,356	7.0
21	諸収入	202,077,000	243,115,298	213,000,692	1.6
22	市債	789,500,000	788,500,000	728,500,000	5.5
歳入合計		13,250,861,000	13,404,975,868	13,151,132,167	100.0

(単位：円、%)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	決 算 額 の 人 口 1 人 当 り 額
対 予 算	対 調 定	前 年 度 対 調 定				
103.5	95.7	95.2	16,833,913	112,045,549	97,723,241	145,285
100.0	100.0	100.0	0	0	0	3,788
100.0	100.0	100.0	0	0	0	55
100.0	100.0	100.0	0	0	0	620
100.0	100.0	100.0	0	0	0	631
100.0	100.0	100.0	0	0	0	27,432
0	0	0	0	0	△ 1,000	0
100.1	100.0	100.0	0	0	823	402
100.0	100.0	100.0	0	0	0	2,182
100.0	100.0	100.0	0	0	0	400
100.0	100.0	100.0	0	0	0	178,989
100.0	100.0	100.0	0	0	0	84
89.3	96.8	96.7	138,000	2,083,203	△ 8,134,519	3,396
97.9	97.8	97.8	0	2,624,220	△ 2,559,432	5,925
97.3	99.3	98.5	0	17,332,000	△ 63,801,165	116,554
96.1	98.5	100.0	0	9,724,000	△ 25,225,375	31,396
105.3	100.0	98.1	0	0	1,908,542	1,898
88.6	99.2	98.9	0	2,948,210	△ 45,787,100	17,783
99.3	100.0	100.0	0	0	△ 3,776,896	28,783
100.1	100.0	100.0	0	0	356	46,010
105.4	87.6	88.7	2,054,334	28,060,272	10,923,692	10,670
92.3	92.4	99.4	0	60,000,000	△ 61,000,000	36,492
99.2	98.1	98.4	19,026,247	234,817,454	△ 99,728,833	658,775

第6表

令和4年度 一般会計歳出（款別）決算一覧表

款別	区分	予 算 現 額	決 算 額			
			金 額	構 成 比	執 行 率	前年度執行率
1	議 会 費	107,434,000	105,607,812	0.9	98.3	98.9
2	総 務 費	2,370,743,000	2,191,572,630	18.0	92.4	95.4
3	民 生 費	4,204,018,000	3,977,442,949	32.7	94.6	95.1
4	衛 生 費	1,358,655,000	1,208,032,484	10.0	88.9	92.2
5	農 林 水 産 業 費	249,529,000	242,360,589	2.0	97.1	96.7
6	商 工 費	558,180,000	538,080,572	4.4	96.4	98.3
7	土 木 費	1,535,105,000	1,409,978,326	11.6	91.8	99.2
8	消 防 費	490,765,000	481,252,155	4.0	98.1	98.1
9	教 育 費	1,190,393,000	1,124,538,629	9.3	94.5	97.3
10	災 害 復 旧 費	52,233,000	51,826,793	0.4	99.2	65.6
11	公 債 費	818,900,000	818,887,213	6.7	99.9	99.9
12	予 備 費	314,906,000	0	0	0	0
歳 出 合 計		13,250,861,000	12,149,580,152	100.0	91.7	93.3

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額			決算額の人口 1人当り額
	金 額	構成比	対予算額比率	
0	1,826,188	0.2	1.7	5,290
3,390,000	175,780,370	18.2	7.4	109,782
0	226,575,051	23.5	5.4	199,241
3,234,000	147,388,516	15.3	10.8	60,514
0	7,168,411	0.7	2.9	12,140
0	20,099,428	2.1	3.6	26,954
111,584,000	13,542,674	1.4	0.9	70,630
0	9,512,845	1.0	1.9	24,107
19,786,000	46,068,371	4.8	3.9	56,331
0	406,207	0.1	0.8	2,596
0	12,787	0.1	0.0	41,020
0	314,906,000	32.6	100.0	0
137,994,000	963,286,848	100.0	7.3	608,605